

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月19日

上場会社名 横浜丸魚株式会社
コード番号 8045 URL <https://www.yokohama-maruo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 佐藤 彰

TEL 045-459-2921

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	46,812	5.7	47		212	51.0	82	79.7
2019年3月期	49,634	2.3	185	7.7	433	1.4	407	16.6

(注) 包括利益 2020年3月期 1,029百万円 (%) 2019年3月期 920百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	11.70		0.7	1.2	0.1
2019年3月期	57.61		3.1	2.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,939	11,562	72.5	1,635.85
2019年3月期	18,371	12,676	69.1	1,795.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,560百万円 2019年3月期 12,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	832	71	116	2,744
2019年3月期	803	67	95	2,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				12.00	12.00	84	20.8	0.6
2020年3月期				12.00	12.00	84	102.6	0.7
2021年3月期(予想)				12.00	12.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	7,261,706 株	2019年3月期	7,261,706 株
期末自己株式数	2020年3月期	194,572 株	2019年3月期	194,572 株
期中平均株式数	2020年3月期	7,067,134 株	2019年3月期	7,067,134 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,306	6.8	105	73.3	24	93.9
2019年3月期	41,120	7.2	395	16.7	395	34.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	3.40	
2019年3月期	55.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,704	11,166	75.9	1,580.07
2019年3月期	17,083	12,351	72.3	1,747.80

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,166百万円 2019年3月期 12,351百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し雇用情勢が安定してきている中で、緩やかな景気回復が続いておりましたが、第2四半期以降は消費税増税が個人消費に影響を及ぼしたことに加え、記録的な暖冬で季節需要の落ち込みが響いたほか、海外経済の減速にともなう製造業の低迷が関連業種へと波及いたしました。また、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内では旅館・ホテルや輸出・生産関連などを中心に影響が表れ、急激な景気悪化をもたらしました。この新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明なことからも、今後の経済に対する不安感を高めて推移いたしました。

世界情勢を概観しますと、米中貿易摩擦や日韓関係の悪化、中東地域情勢などが懸念材料となることに加え、地域や気候条件を問わず拡大している新型コロナウイルス感染症が、全世界に混乱をもたらし、未曾有の混乱状況で推移いたしました。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、海洋環境の変化による大幅な漁獲量の減少による取引価格の高騰に加え、相次いで襲来いたしました激甚災害指定の大型台風が集荷に大きな影響を及ぼし、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MMプラン4th Stage」の最終年度として、神奈川エリアを中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、グループの再編や合理化によって、グループ一丸の体制を構築し、邁進してまいりましたが、一部でその成果が出たものの、次のステージとなります第5次中期経営計画へ課題を残す結果にいたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は46,812百万円と前連結会計年度に比べ2,821百万円(前年同期比5.7%減)の減収となり、また、売上高減少に伴う売上総利益の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による取引先の資金繰り悪化の懸念を考慮して、貸倒引当金繰入額114百万円を販売費及び一般管理費に計上したこともあり、営業損失は47百万円と前連結会計年度に比べ232百万円(前連結会計年度営業利益185百万円)、経常利益も212百万円と前連結会計年度に比べ221百万円(前年同期比51.0%減)、それぞれ減益となりました。さらに、親会社株主に帰属する当期純利益も上記要因に加え、固定資産の売却等により100百万円を特別損失に計上したこともあり、82百万円と前連結会計年度に比べ324百万円(前年同期比79.7%減)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は37,225百万円と前連結会計年度に比べ2,022百万円(前年同期比5.2%減)の減収となり、営業損失も209百万円と前連結会計年度に比べ192百万円(前年同期 営業損失16百万円)の減益となりました。

水産物販売事業

売上高は9,222百万円と前連結会計年度に比べ808百万円(前年同期比8.1%減)の減収となり、営業利益も54百万円と前連結会計年度に比べ44百万円(前年同期比44.9%減)の減益となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は122百万円と前連結会計年度に比べ0百万円(前年同期比0.6%減)の減収となり、営業利益も87百万円と前連結会計年度に比べ0百万円(前年同期比0.1%減)の減益となりました。

運送事業

売上高は242百万円と前連結会計年度に比べ9百万円(前年同期比4.1%増)の増収となり、営業利益も18百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(前年同期比17.4%増)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は15,939百万円(前連結会計年度末は18,371百万円)となり、2,431百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少1,018百万円及び投資有価証券の時価評価差額等による減少1,563百万円が大きな要因であります。

負債は、4,377百万円(前連結会計年度末は5,694百万円)となり、1,317百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少663百万円、未払法人税等の減少74百万円及び投資有価証券の時価評価差額等による繰延税金負債の減少494百万円が大きな要因であります。

純資産は、11,562百万円(前連結会計年度末は12,676百万円)となり、1,114百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の減少1,128百万円が大きな要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による獲得した資金 832 百万円、投資活動による使用した資金 71 百万円及び財務活動による使用した資金 116 百万円により、前連結会計年度末に比べ 644 百万円増加し、当連結会計年度末には2,744 百万円（前年同期比 30.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 832 百万円（前年同期比 3.6%増）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務の減少額 793 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 71 百万円（前年同期比 5.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 46 百万円、有形固定資産の売却による収入 102 百万円及び無形固定資産の取得による支出 129 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 116 百万円（前年同期比 22.0%増）となりました。これはリース債務の返済による支出 31 百万円及び配当金の支払額 85 百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	67.8	68.0	68.2	69.1	72.5
時価ベースの自己資本比率(%)	16.6	20.6	32.8	31.7	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	8.9	-0.8	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	241.8	6.2	-74.1	429.6	445.3

（計算式） 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、個人消費の落ち込みや生産活動の停滞など、国内経済全体が大きく減速することが懸念されます。

水産物流通業界におきましても、緊急事態宣言の発令による外出自粛要請や飲食店の営業活動縮小に伴い、水産物需要が大きく減少し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは取引先ならびに従業員の安全を最優先に、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めるとともに、社会的責任であります水産物の安定供給に取り組んでまいります。

また、2020年度から2022年度まで3ヵ年の新中期経営計画「第5次中期経営計画」を策定し、～Challenge 2023 令和新时代への再挑戦～をスローガンに、3年後のあるべき姿に到達できるよう、「顧客密着型営業の展開」及び「プロフェッショナル人材の輩出」の2つを最重要戦略として、当社グループの総力を挙げ持続的な成長と発展に努めてまいります。

しかしながら、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不透明なこともあり、現段階においてその影響額を合理的に算定することが困難なことから未定としております。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、さらには業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり12円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましても、期末配当金を1株当たり12円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,601	2,745,275
受取手形及び売掛金	4,344,829	3,326,079
商品及び製品	1,384,666	1,136,458
その他	82,628	113,678
貸倒引当金	△513,472	△624,239
流動資産合計	7,399,253	6,697,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,602,618	2,229,292
減価償却累計額	△1,348,514	△1,110,510
建物及び構築物 (純額)	1,254,103	1,118,782
土地	1,714,904	1,626,444
リース資産	202,947	221,701
減価償却累計額	△125,664	△124,598
リース資産 (純額)	77,282	97,103
その他	374,826	377,192
減価償却累計額	△288,809	△300,555
その他 (純額)	86,016	76,636
有形固定資産合計	3,132,307	2,918,967
無形固定資産		
ソフトウェア	140,775	203,353
その他	12,006	11,702
無形固定資産合計	152,781	215,055
投資その他の資産		
投資有価証券	7,581,040	6,017,189
長期貸付金	7,814	6,171
破産更生債権等	484,415	294,977
その他	55,807	52,737
貸倒引当金	△442,373	△263,079
投資その他の資産合計	7,686,704	6,107,997
固定資産合計	10,971,793	9,242,019
資産合計	18,371,047	15,939,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,890,475	2,227,154
リース債務	28,691	29,634
未払法人税等	81,691	7,305
賞与引当金	52,870	51,839
その他	305,236	242,059
流動負債合計	3,358,965	2,557,993
固定負債		
リース債務	55,440	76,645
繰延税金負債	1,466,009	971,604
退職給付に係る負債	555,511	526,097
資産除去債務	25,415	25,843
その他	232,890	218,940
固定負債合計	2,335,266	1,819,132
負債合計	5,694,232	4,377,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,835	402,835
利益剰余金	7,602,069	7,599,939
自己株式	△107,667	△107,667
株主資本合計	9,439,096	9,436,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,252,268	2,123,791
その他の包括利益累計額合計	3,252,268	2,123,791
非支配株主持分	△14,550	1,388
純資産合計	12,676,815	11,562,146
負債純資産合計	18,371,047	15,939,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	49,634,318	46,812,542
売上原価	46,133,508	43,430,498
売上総利益	3,500,810	3,382,043
販売費及び一般管理費		
販売費	894,239	905,873
一般管理費	2,421,214	2,523,777
販売費及び一般管理費合計	3,315,454	3,429,651
営業利益又は営業損失(△)	185,356	△47,607
営業外収益		
受取利息	7,784	4,979
受取配当金	225,528	246,218
その他	16,366	12,313
営業外収益合計	249,680	263,511
営業外費用		
支払利息	1,870	1,870
リース解約損	—	1,829
その他	67	146
営業外費用合計	1,938	3,846
経常利益	433,098	212,058
特別利益		
固定資産売却益	54,884	90
投資有価証券売却益	37,765	—
特別利益合計	92,649	90
特別損失		
固定資産除却損	32	12,879
減損損失	—	88,108
特別損失合計	32	100,988
税金等調整前当期純利益	525,715	111,160
法人税、住民税及び事業税	131,772	11,586
法人税等調整額	△558	959
法人税等合計	131,213	12,546
当期純利益	394,501	98,614
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△12,632	15,939
親会社株主に帰属する当期純利益	407,133	82,675

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	394,501	98,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,314,592	△1,128,477
その他の包括利益合計	△1,314,592	△1,128,477
包括利益	△920,091	△1,029,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△907,459	△1,045,801
非支配株主に係る包括利益	△12,632	15,939

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	376,416	7,279,742	△107,667	9,090,351
当期変動額					
剰余金の配当			△84,805		△84,805
親会社株主に帰属する当期純利益			407,133		407,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26,418			26,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26,418	322,327	—	348,745
当期末残高	1,541,860	402,835	7,602,069	△107,667	9,439,096

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,566,861	—	13,657,212
当期変動額			
剰余金の配当			△84,805
親会社株主に帰属する当期純利益			407,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			26,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,314,592	△14,550	△1,329,142
当期変動額合計	△1,314,592	△14,550	△980,396
当期末残高	3,252,268	△14,550	12,676,815

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	402,835	7,602,069	△107,667	9,439,096
当期変動額					
剰余金の配当			△84,805		△84,805
親会社株主に帰属する当期純利益			82,675		82,675
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,130	—	△2,130
当期末残高	1,541,860	402,835	7,599,939	△107,667	9,436,966

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,252,268	△14,550	12,676,815
当期変動額			
剰余金の配当			△84,805
親会社株主に帰属する当期純利益			82,675
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,128,477	15,939	△1,112,538
当期変動額合計	△1,128,477	15,939	△1,114,668
当期末残高	2,123,791	1,388	11,562,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	525,715	111,160
減価償却費	179,217	172,243
減損損失	—	88,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78,460	△68,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△792	△1,031
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33,595	△29,413
受取利息及び受取配当金	△233,313	△251,198
支払利息	1,870	1,870
リース解約損	—	1,829
有形固定資産売却損益 (△は益)	△54,884	△90
固定資産除却損	32	12,879
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,765	—
売上債権の増減額 (△は増加)	232,815	1,217,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	210,407	248,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,338	△672,896
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,965	△28,257
長期未払金の増減額 (△は減少)	△44,590	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	97,721	△52,289
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,682	△38,189
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,400	△13,950
その他	5,915	3,928
小計	678,203	702,147
利息及び配当金の受取額	195,944	211,466
利息の支払額	△1,870	△1,870
法人税等の支払額	△68,666	△77,059
リース解約に伴う支払額	—	△1,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,610	832,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,927	△46,508
有形固定資産の売却による収入	141,724	102,976
無形固定資産の取得による支出	△108,152	△129,445
投資有価証券の取得による支出	△8,420	△60,372
投資有価証券の売却による収入	2,204	59,894
貸付けによる支出	△2,660	△250
貸付金の回収による収入	1,562	2,928
その他の支出	△3,167	△500
その他の収入	468	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,368	△71,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△35,551	△31,705
配当金の支払額	△84,710	△85,122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	24,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,761	△116,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	640,480	644,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,108	2,099,588
現金及び現金同等物の期末残高	2,099,588	2,744,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、賃貸マンション等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売する事業を行っております。「不動産等賃貸事業」は、賃貸マンション等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	39,247	10,030	123	232	49,634	—	49,634
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,896	60	34	119	4,110	△4,110	—
計	43,144	10,090	158	352	53,745	△4,110	49,634
セグメント利益又は損失 (△)	△16	98	87	16	184	0	185
セグメント資産	9,569	1,874	2,529	331	14,305	4,065	18,371
その他の項目							
減価償却費	89	43	33	5	172	7	179
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	177	0	21	—	199	—	199

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益△1百万円及びセグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	37,225	9,222	122	242	46,812	—	46,812
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,562	90	34	124	3,811	△3,811	—
計	40,787	9,312	157	366	50,623	△3,811	46,812
セグメント利益又は損失 (△)	△209	54	87	18	△48	1	△47
セグメント資産	8,714	1,703	2,509	337	13,265	2,673	15,939
その他の項目							
減価償却費	88	39	32	5	166	5	172
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150	1	13	11	175	—	175

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円及びセグメント間取引消去1百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,795.83円	1,635.85円
1株当たり当期純利益金額	57.61円	11.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	407	82
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額 (百万円)	407	82
期中平均株式数 (株)	7,067,134	7,067,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

本日2020年5月19日に公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。